JOYO BANK NEWS LETTER

2025 年 7 月 11 日

「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025 年）」について

常陽銀行（頭取　秋野　哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長　大森　範久）は、このたび「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025 年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、2025 年 6 月、茨城県内企業を対象に、前年と比較した仕入価格や人件費の動向、価格転嫁の状況などについて調査を実施しました。

前年の同時期と比べて仕入価格が「上昇した」企業の割合は、全産業で 69.8%と、前回（2024 年 12 月）調査から概ね横ばいでした。また、仕入価格の上昇を販売価格へ「転嫁している」は 58.4%でした。仕入価格上昇分の価格転嫁率は「1～20%」が 35.6%で最も多かったものの、「81～100%」も 24.4%あり、価格転嫁率には二極化の傾向もみられます。

人件費が「上昇した」は 74.4%と、前回調査から概ね横ばいでした。また、人件費上昇分を販売価格へ「転嫁している」は 38.1%にとどまりました。人件費上昇分の価格転嫁率は、「1～20%」が 48.3%で最も多くなっています。調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査として、2025 年 6 月 2 日～20 日に実施したものです。有効回答数は 182 社（製造業 73 社、非製造業 109 社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数 300 人以上の大企業から 30 人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以　上

常陽銀行 | MEBUKI めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行
〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5
Tel. 029-231-2151（代表）　www.joyobank.co.jp

（別紙）

【仕入価格等の動向に関する企業調査（2025 年 6 月）】

仕入価格、人件費ともに約 7 割の企業で前年比上昇
― 「価格転嫁している」は、仕入価格で約 6 割・人件費で約 4 割 ―

今回調査の概要

当社は、2025 年 6 月、茨城県内企業を対象に、前年と比較した仕入価格等の動向や、価格転嫁の状況などに関するアンケート調査を行った。調査結果の概要は次の通りである。

仕入価格が「上昇した」は 69.8%、前回調査から概ね横ばい

前年と比べた仕入価格は、全産業で「上昇した」企業の割合が 69.8%と最も多く、次いで「変わらない」が 22.0%、「わからない」が 6.6%、「低下した」が 1.6%であった（図表 1）。「上昇した」は、前回調査（2024 年 12 月）比 1.6pt 低下と、概ね横ばいであった。業種別にみると、「上昇した」は、製造業で 74.0%と同 3.2pt 低下、非製造業で 67.0%と前回調査と同じであった。

仕入価格上昇分を「価格転嫁している」は 58.4%

仕入価格の上昇を販売価格へ「転嫁している」は 58.4%で、前回調査比 9.9pt 低下した（図表 2）。「転嫁している」と「転嫁予定」とを合わせた「価格転嫁意向あり」は 87.6%と、前回調査比横ばいであった。業種別にみると、「転嫁している」は、製造業が同 0.5pt 低下であるのに対し、非製造業が同 16.9pt 低下となっており、特に非製造業で実際の価格転嫁が進んでない状況がうかがえる。

仕入価格上昇分の価格転嫁率は、全産業で「1～20%」が 35.6%で最も多かった。もっとも「81～100%」も 24.4%あり、二極化の傾向もみられる（図表 3）。業種別では、製造業、非製造業ともに「1～20%」が最も多かったが、製造業は「1～20%」が前回調査比 15.6pt 上昇した（図表 4）。

人件費が「上昇した」は 74.4%、価格転嫁率は「1～20%」が 48.3%

人件費では「上昇した」が 74.4%と最も多く、次いで「変わらない」が 20.0%、「わからない」が 5.0%、「低下した」が 0.6%であった（図表 5）。「上昇した」は前回調査比概ね横ばいであった。

人件費上昇分の価格転嫁動向をみると、「転嫁している」は 38.1%で、前回調査比 4.8pt 低下した（図表 6）。人件費上昇分の「価格転嫁意向あり」は 71.2%であった。また、人件費上昇分の価格転嫁率は、「1～20%」が 48.3%で最も多く、約半数を占めた（図表 7）。

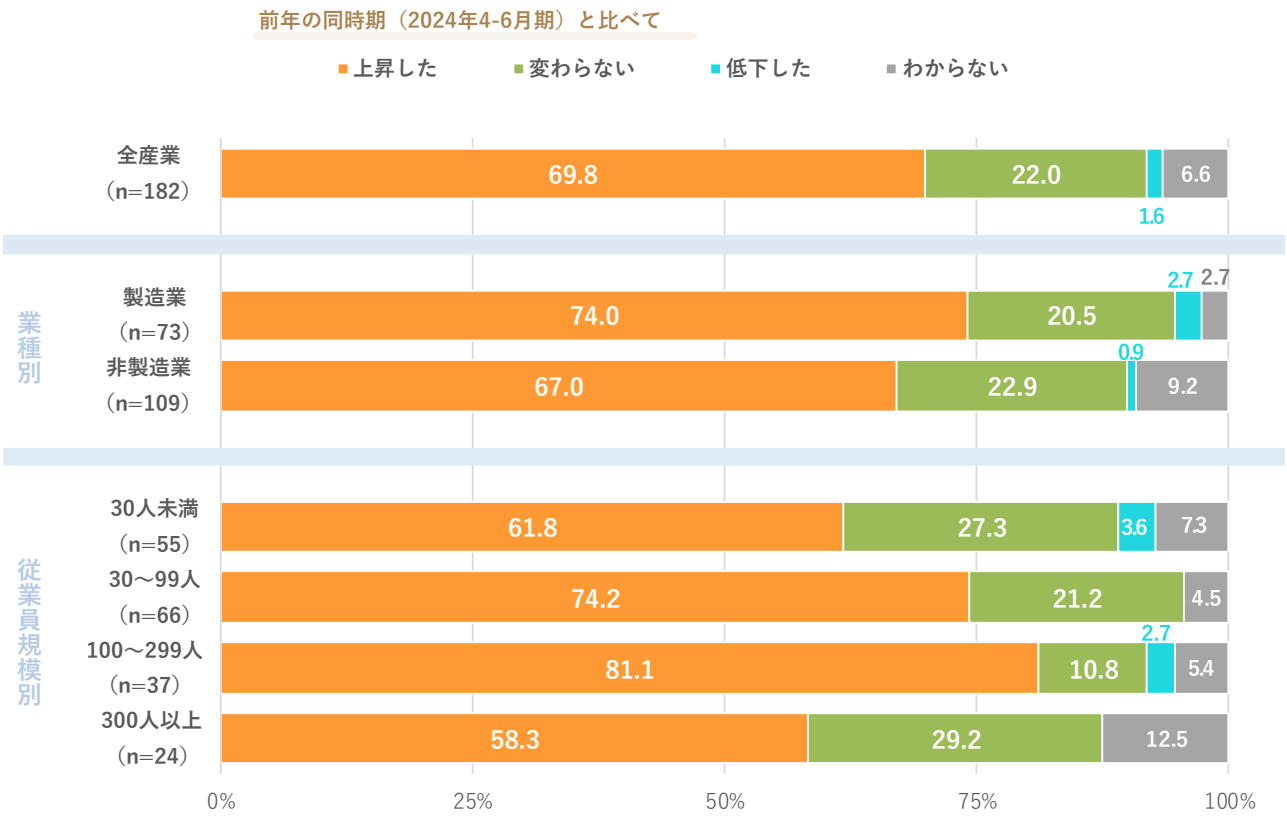
企業からは、消費者の反発を懸念し価格転嫁をためらう声も

企業からは、仕入価格の動向に関して「ほぼ全ての商品と配送費が 10～20%上昇」（小売業）、人件費に関して「最低賃金の上昇により、人件費負担は大幅に増える」（製造業）などの声があった。また、価格転嫁に関しては、「得意先の値上げに対する理解はあるが、全て転嫁すると販売数量が減少し、値上げしない方が良かったという状況もある」（製造小売業）など、消費者の反発を懸念し、価格転嫁をためらう声が多く聞かれた。

今回の調査では、①仕入価格・人件費ともに約 7 割の企業で前年に比べ上昇、②「価格転嫁している」は、仕入価格上昇分の約 6 割に対し人件費上昇分は約 4 割にとどまり、特に人件費上昇分の転嫁に課題、③価格転嫁率に関しても、人件費上昇分の価格転嫁は進んでいない、などの県内企業の状況が確認された。

また、前回調査との比較では、グローバル調達コスト高騰の影響を受けやすく、賃上げも先行する大企業で、仕入価格・人件費の上昇の影響を受けている状況が窺え、今後川下の中小・零細企業へのコスト上昇波及も予想される（図表 1・5）。各企業には、県等の支援策を効果的に活用しつつ、価格転嫁交渉を継続的に進めるとともに、商品やサービスの付加価値向上をさらに追求していくことが望まれる。

図表１　仕入価格の動向（業種・従業員規模別）



（%）

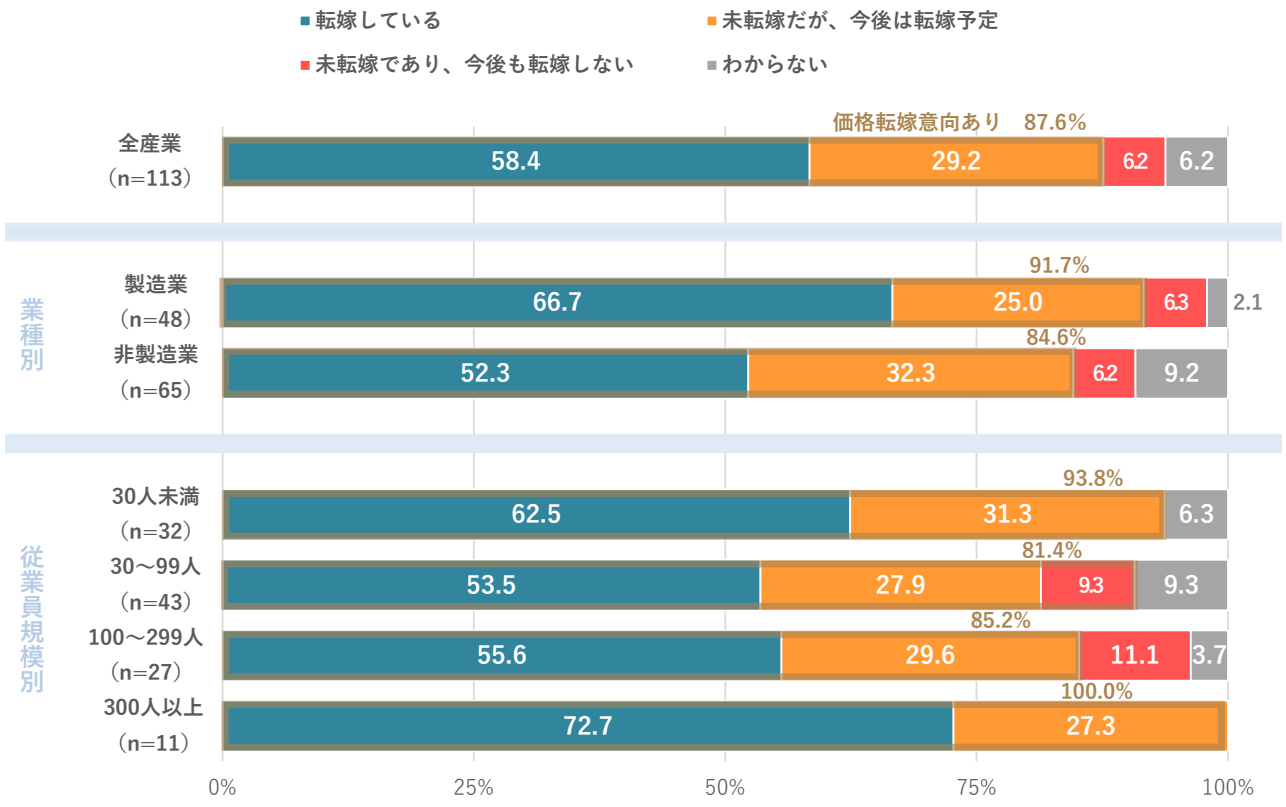
	上昇した	変わらない	低下した	わからない
全産業	69.8 (71.4) -1.6	22.0 (19.8) +2.2	1.6 (3.3) -1.7	6.6 (5.5) +1.1
製造業	74.0 (77.2) -3.2	20.5 (12.7) +7.8	2.7 (3.8) -1.1	2.7 (6.3) -3.6
非製造業	67.0 (67.0) ±0.0	22.9 (25.2) -2.3	0.9 (2.9) -2.0	9.2 (4.9) +4.3
30人未満	61.8 (67.9) -6.1	27.3 (26.8) +0.5	3.6 (3.6) ±0.0	7.3 (1.8) +5.5
30～99人	74.2 (80.3) -6.1	21.2 (9.8) +11.4	0.0 (0.0) ±0.0	4.5 (9.8) -5.3
100～299人	81.1 (74.4) +6.7	10.8 (15.4) -4.6	2.7 (7.7) -5.0	5.4 (2.6) +2.8
300人以上	58.3 (53.8) +4.5	29.2 (34.6) -5.4	0.0 (3.8) -3.8	12.5 (7.7) +4.8

※上段が今回調査値、下段が2024年12月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年6月）」

※小数点以下第２位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも 100 とはならない（各図表共通）

図表２　仕入価格上昇分の販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）



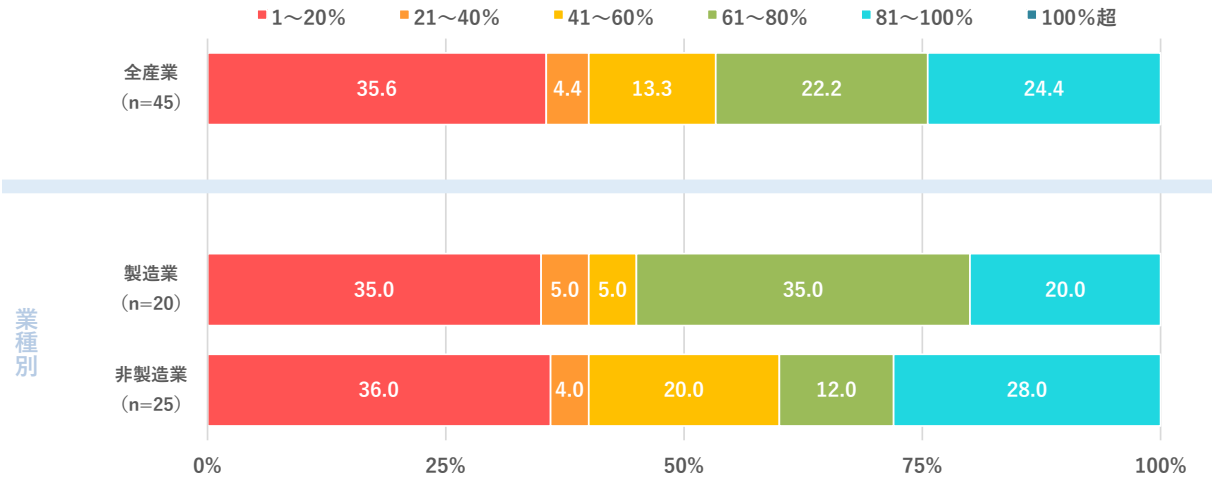
（%）

	転嫁している	未転嫁だが、今後は転嫁予定	未転嫁であり、今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり（転嫁している+転嫁予定）
全産業	58.4 ↓ -9.9 (68.3)	29.2 ↑ +9.7 (19.5)	6.2 ↑ +2.9 (3.3)	6.2 ↓ -2.7 (8.9)	87.6 ↓ -0.2 (87.8)
製造業	66.7 ↓ -0.5 (67.2)	25.0 ↑ +4.3 (20.7)	6.3 ↑ +2.9 (3.4)	2.1 ↓ -6.5 (8.6)	91.7 ↑ +3.8 (87.9)
非製造業	52.3 ↓ -16.9 (69.2)	32.3 ↑ +13.8 (18.5)	6.2 ↑ +3.1 (3.1)	9.2 → ±0.0 (9.2)	84.6 ↓ -3.1 (87.7)
30人未満	62.5 ↓ -8.9 (71.4)	31.3 ↑ +11.3 (20.0)	0.0 ↓ -2.9 (2.9)	6.3 ↑ +0.6 (5.7)	93.8 ↑ +2.4 (91.4)
30～99人	53.5 ↓ -12.5 (66.0)	27.9 ↑ +6.6 (21.3)	9.3 ↑ +7.2 (2.1)	9.3 ↓ -1.3 (10.6)	81.4 ↓ -5.9 (87.3)
100～299人	55.6 ↓ -5.1 (60.7)	29.6 ↑ +8.2 (21.4)	11.1 ↑ +4.0 (7.1)	3.7 ↓ -7.0 (10.7)	85.2 ↑ +3.1 (82.1)
300人以上	72.7 ↓ -11.9 (84.6)	27.3 ↑ +19.6 (7.7)	0.0 → ±0.0 (0.0)	0.0 ↓ -7.7 (7.7)	100.0 ↑ +7.7 (92.3)

※上段が今回調査値、下段が2024年12月調査値

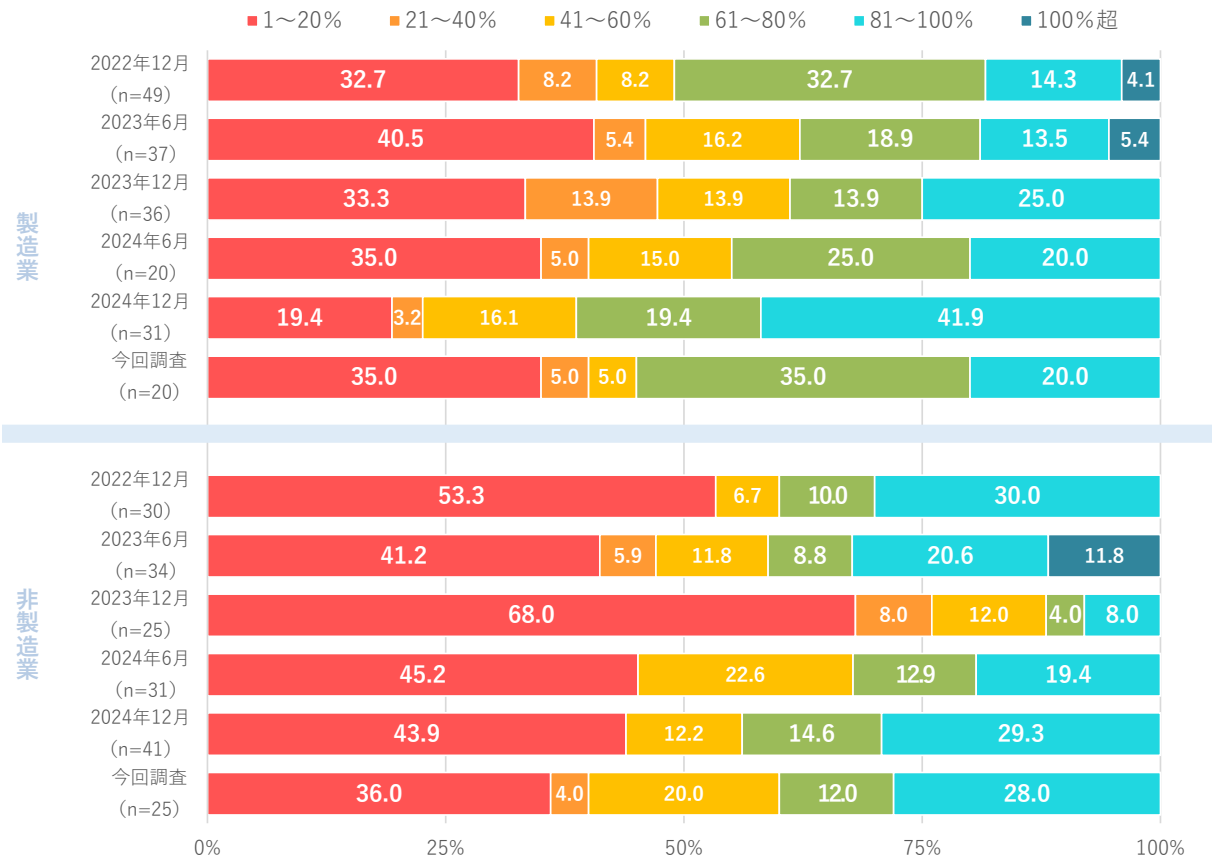
出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年6月）」

図表３　仕入価格上昇分の販売価格への転嫁率（全産業・業種別）



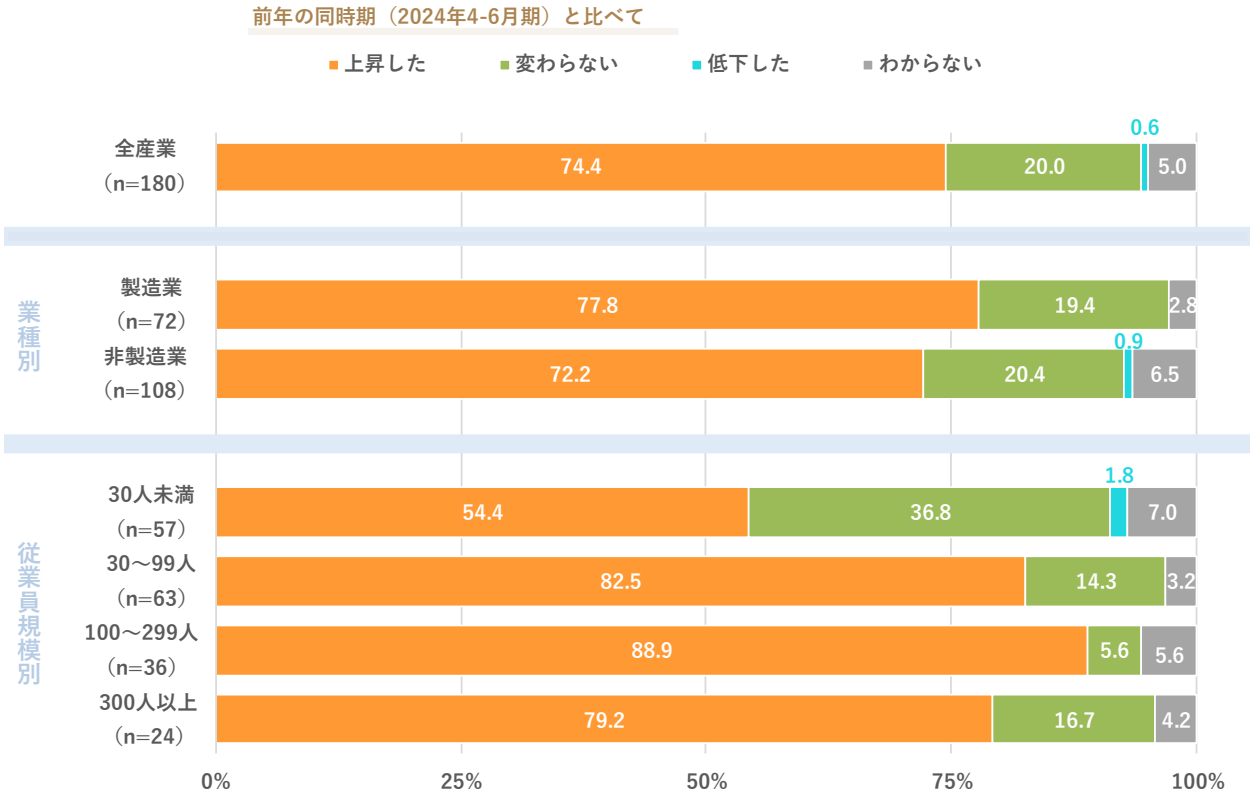
出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025 年 6 月）」

図表４　仕入価格上昇分の販売価格への転嫁率の推移（業種別）



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025 年 6 月）」他

図表５　人件費の動向（業種・従業員規模別）



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の上昇に関する企業調査（2025 年 6 月）」

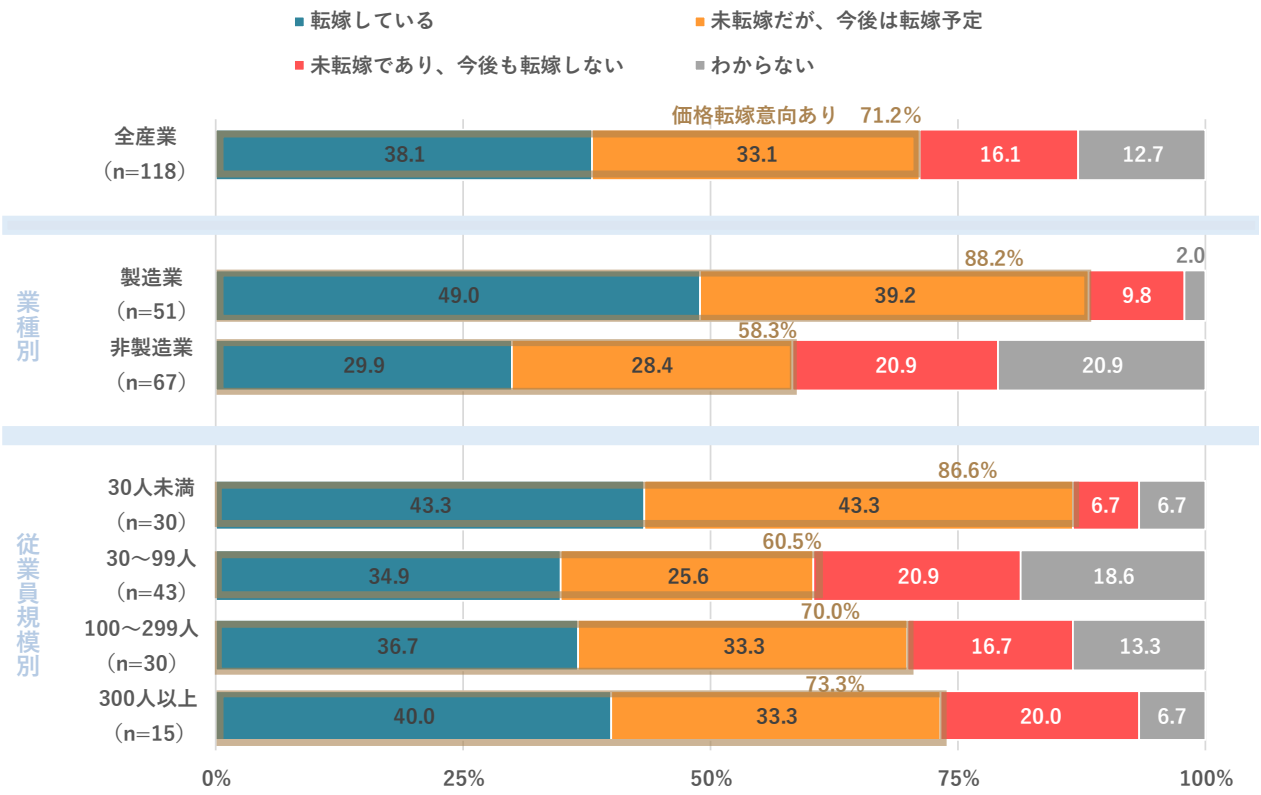
（%）

	上昇した	変わらない	低下した	わからない
全産業	74.4 ↓ -1.9 (76.3)	20.0 ↑ +1.9 (18.1)	0.6 ↑ +0.6 (0.0)	5.0 ↓ -0.6 (5.6)
製造業	77.8 ↑ +1.2 (76.6)	19.4 ↑ +2.5 (16.9)	0.0 → ±0.0 (0.0)	2.8 ↓ -3.7 (6.5)
非製造業	72.2 ↓ -3.8 (76.0)	20.4 ↑ +1.4 (19.0)	0.9 ↑ +0.9 (0.0)	6.5 ↑ +1.5 (5.0)
30人未満	54.4 ↓ -10.4 (64.8)	36.8 ↑ +5.3 (31.5)	1.8 ↑ +1.8 (0.0)	7.0 ↑ +3.3 (3.7)
30～99人	82.5 ↓ -0.6 (83.1)	14.3 ↑ +4.1 (10.2)	0.0 → ±0.0 (0.0)	3.2 ↓ -3.6 (6.8)
100～299人	88.9 ↑ +1.7 (87.2)	5.6 ↓ -4.7 (10.3)	0.0 → ±0.0 (0.0)	5.6 ↑ +3.0 (2.6)
300人以上	79.2 ↑ +11.2 (68.0)	16.7 ↓ -3.3 (20.0)	0.0 → ±0.0 (0.0)	4.2 ↓ -7.8 (12.0)

※上段が今回調査値、下段が2024年12月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年6月）」

図表６　人件費上昇分の販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025 年 6 月）」

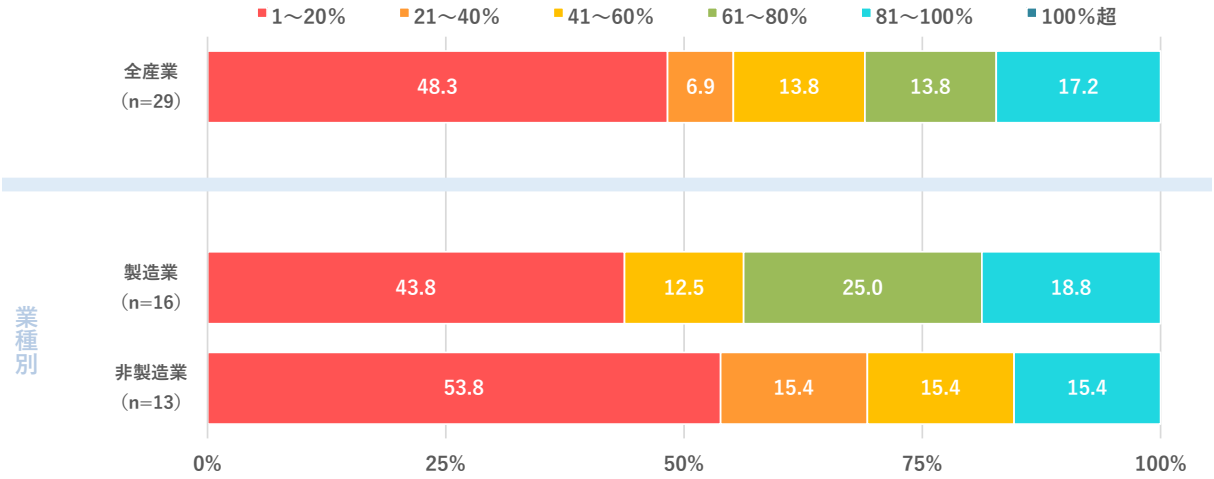
（%）

	転嫁している	未転嫁だが、今後は転嫁予定	未転嫁であり、今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり（転嫁している＋転嫁予定）
全産業	38.1 (42.9) -4.8	33.1 (30.3) +2.8	16.1 (10.9) +5.2	12.7 (16.0) -3.3	71.2 (73.2) -2.0
製造業	49.0 (48.1) +0.9	39.2 (35.2) +4.0	9.8 (5.6) +4.2	2.0 (11.1) -9.1	88.2 (83.3) +4.9
非製造業	29.9 (38.5) -8.6	28.4 (26.2) +2.2	20.9 (15.4) +5.5	20.9 (20.0) +0.9	58.3 (64.7) -6.4
30人未満	43.3 (48.4) -5.1	43.3 (32.3) +11.0	6.7 (9.7) -3.0	6.7 (9.7) -3.0	86.6 (80.7) +5.9
30～99人	34.9 (39.5) -3.3	25.6 (34.9) +9.3	20.9 (4.7) -16.2	18.6 (20.9) +2.3	60.5 (74.4) -13.9
100～299人	36.7 (40.0) -3.3	33.3 (26.7) +6.6	16.7 (20.0) -3.3	13.3 (13.3) ±0.0	70.0 (66.7) +3.3
300人以上	40.0 (46.7) -6.7	33.3 (20.0) +13.3	20.0 (13.3) +6.7	6.7 (20.0) -13.3	73.3 (66.7) +6.6

※上段が今回調査値、下段が2024年12月調査値

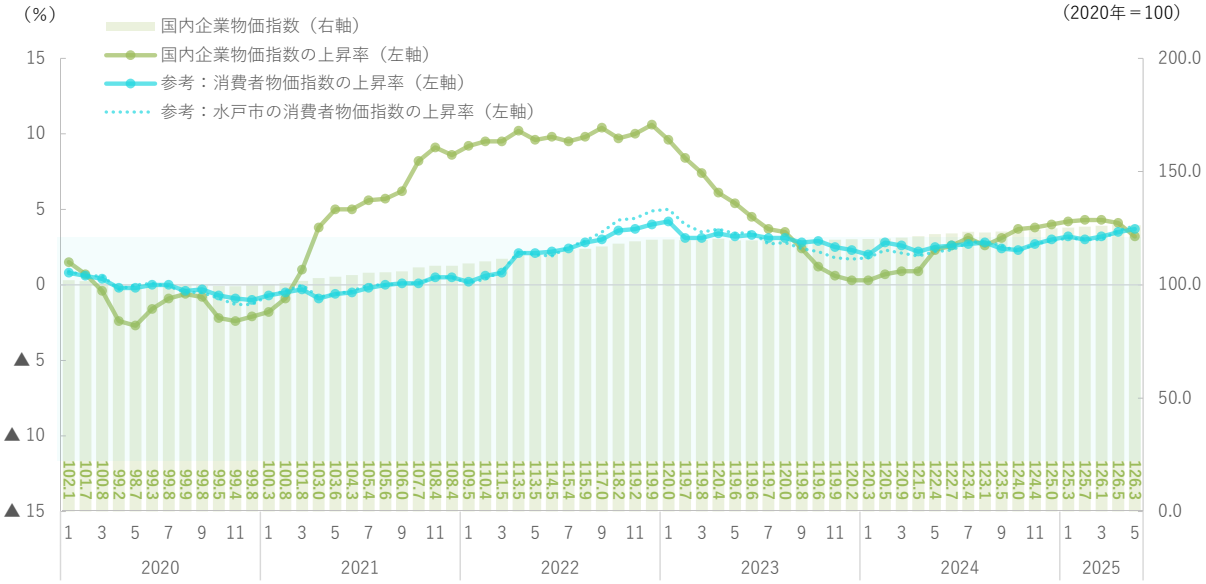
出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025年6月）」

図表７　人件費上昇分の販売価格への転嫁率（全産業・業種別）



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査（2025 年 6 月）」

参考図表　国内企業物価指数および前年比上昇率の推移



※国内企業物価指数は総平均、消費者物価指数は生鮮食品を除く総合

出所：日本銀行、総務省統計局

以上